

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年6月8日現在

機関番号：27101

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21530310

研究課題名（和文） 会計制度と銀行経営に関する実証分析

研究課題名（英文） Empirical Analyses on Accounting and Bank Management

研究代表者

後藤 尚久（GOTO NAOHISA）

北九州市立大学・経済学部・教授

研究者番号：20275118

研究成果の概要（和文）：日本の銀行に関する裁量的な会計行動について、2000年～2008年までのデータによると、銀行は自己資本比率を維持するために、貸倒引当金、有価証券売却益、繰延税資産、劣後債、貸出額などを調整項目として利用していたことが明らかになった。特に、2004年以降、調整前利益が赤字であった銀行は劣後債の発行と貸出額の減少によって自己資本比率を増加させていたことを明らかにした。また、2000年～2010年までのデータによると、地方銀行は、一般貸倒引当金を業務純益調整項目として利用しており、さらに一般貸倒引当金と個別貸倒引当金ともに自己資本比率調整項目として利用していたことが明らかとなった。

研究成果の概要（英文）：We tried to empirically test the Japanese banks' discretionary accounting behavior by using the banks financial data from 2000 to 2008. The banks made the capital adequacy ratio adjust the amounts of loan loss provision, securities purchased profit, sub-ordinary debt, deferred tax credits and lending. Especially, after 2004, banks with red profit used a large amount of sub-ordinary debt and of decreasing lending. Using the data from 2000 to 2010, we also show regional banks adjusted the general loan loss provision in order to equalize the net operation profit. And capital adequacy ratio would be operated by using both the general and specific loan loss provision.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,500,000	450,000	1,950,000
2010年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2011年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・財政学・金融論

キーワード：会計制度、銀行財務、ガバナンス、BIS規制

1. 研究開始当初の背景

バブル経済が崩壊して以降、日本の銀行は不良債権処理に苦しみ始めた。その背景には、BIS規制の導入があり、自己資本比率を維持するために、日本の銀行は、各種の裁量的な会計行動を採用する必要に迫られた。BIS規制が銀行の経営（貸出等）に与える影響につ

いては実証的な研究がすすめられたが、裁量的な会計行動実証的に分析する研究は少なかった

2. 研究の目的

本研究では、1.「研究開始当初の背景」で述べた下線部について、以下の点を目的とし

て研究を行う。

- (1) 銀行が自己資本比率を維持するために、繰り延べ税資産の採用など会計制度の変更によって裁量的な会計行動が行われたかを実証的に明らかにする。
- (2) 地方銀行が貸倒引当金を利用して裁量的な利益調整を行っていたかについて、利益平準化仮説と自己資本調整仮説について検証する。

3. 研究の方法

銀行の財務データを収集し、データベース化し、それを用いて計量的に実証分析する。研究目的の(1)(2)について以下に説明する。

- (1) 2000年～2008年の全国銀行の財務データから、有価証券売却益、貸倒引当額、繰り延べ税資産額、劣後債金額など裁量的な会計調整に利用される項目を抽出し、これらとBIS規制に基づく自己資本比率の変化との関係を計量的に検証する。
- (2) 2000年度～2010年度に地方銀行協会および第二地方銀行協会に加盟している銀行を対象として、貸倒引当額と経常利益、業務純益のそれぞれに関する計量分析と、個別貸倒引当金と経常利益に関する計量分析を行った。

4. 研究成果

- (1) 調整前利益率が高い銀行は自己資本比率が上昇し、株式など有価証券売却益と貸倒引当金が自己資本比率を調整するために項目として利用されていることが分かった。また、劣後債は、特に2004年以降、調整前利益が赤字の銀行が自己資本を増加させるために発行していることも判明した。繰延税資産も、調整前利益が赤字の時に裁量的に利用されていた(2000年～2002年まで)。また、2004年以降に調整和え利益が赤字の銀行は貸し出しを減少させて自己資本比率を維持していたようで貸し渋りが発生していた可能性があるという結果が得られた。
- (2) 第一に、貸倒引当金繰入額と経常利益との関係に注目した分析では、経常利益平準化仮説を支持する結果を得られなかった。第二に、一般貸倒引当金繰入額と業務純益との関係に注目した分析では、業務純益を平準化するために、銀行経営者が一般貸倒引当金繰入額の金額を調整しているとの証拠を得た。第三に、個別貸倒引当金繰入額と経常利益との関係に注目した分析では、予想に反し、

経常利益(個別貸倒引当金繰入前)が多いほど、個別貸倒引当金繰入額が減少していた。また、自己資本比率の低い銀行は、貸倒引当金や個別貸倒引当金を利用して自己資本比率を増加させていた。

以上の研究成果は、銀行が2000年以降様々な会計的調整を行っていたことを示唆しており、銀行の利益調整や自己資本比率規制の在り方を考えるうえで重要な貢献となっている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計5件)

- ① 後藤尚久「BIS比率と会計的裁量行動—2000年以降のデータを用いた実証分析—」『オイコノミカ』第46巻,2010,59-71。(査読なし)
- ② 梅澤俊浩・後藤尚久「米国における自己資本規制の変遷と実証分析のサーベイ」『商経論集』,第46巻,2011,1-18。(査読なし)
- ③ Naohisa Goto and Konari Uchida, "How do banks resolve firm's financial distress? Evidence from Japan" Review of Quantitative Finance and Accounting, 2012, vol138, No.4.(査読あり)
- ④ 野方大輔・内田交謹「規制がコーポレートガバナンス構造に与える影響についての実証分析」『経営財務研究』第31巻,2011,99-122。(査読あり)
- ⑤ 梅澤俊浩・後藤尚久「地方銀行の裁量的な利益調整行動」Working paper 2011-13, The society of economics, University of Kitakyushu.

[学会発表](計4件)

- ① 内田交謹「コーポレートガバナンスとM&A」日本経営財務研究学会,2009年9月26日,山口大学
- ② 梅澤俊浩「メインバンク関係が経営者の利益調整行動に及ぼす影響」日本経営財務研究学会,2009年9月27日,山口大学.
- ③ 梅澤俊浩「直近の業績予想修正値を考慮した決算発表の情報効果」日本ディスクロージャー研究学会全国大会,2009年11月22日,兵庫県立大学

- ④ 後藤尚久「BIS 比率と会計的裁量行動－
2000 年以降のデータを用いた実証分析
－」金融学会西日本部会, 2009 年 12 月 5
日, 九州国際大学.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

後藤 尚久 (GOTO NAOHISA)
北九州市立大学・経済学部・教授
研究者番号 : 20275118

(2) 研究分担者

内田 交謹 (UCHIDA KONARI)
九州大学・大学院経済学研究院・准教授
研究者番号 : 80305820

梅澤 俊浩 (UMEZAWA TOSHIHIRO)
北九州市立大学・経済学部・准教授
研究者番号 : 60350360